

令和3年度 森林環境譲与税に関する決算状況一覧

| 事業区分         | 事業名                     | 事業総額（千円）    |            | 事業内容   | 実績  | 税導入の効果   |  |
|--------------|-------------------------|-------------|------------|--|---|--|--|
|              |                         | 森林環境譲与税（千円） | その他の財源（千円） |  |   |  |  |
| 市町村職員等の研修    | 新たな森林管理システム総合研修事業費      | 11,972      | 11,972     | ・市町村職員等を対象に森林経営管理制度の推進に必要な知識の習得等に向けた研修を実施<br>・地域が主体となった森林づくりを進めるため、森林管理・経営に必要な専門的な知識・技術を有する人材である「岐阜県地域森林監理士」の養成・認定を実施<br>・施業の集約化、施業プラン書の作成、森林経営計画の作成から実行監理まで必要な基礎等を学ぶ研修（施業プランナー育成研修・施業プランナー実践力向上研修）を実施 | ・市町村職員等を対象とした研修：延べ12回開催、参加者数延べ80名<br>・地域森林監理士養成研修：時間数延べ97.5時間、認定者数4名<br>・施業プランナー育成研修：14回開催、参加者数10名<br>・施業プランナー実践力向上研修：5回開催、参加者数3名   | 【ワンフレーズ】<br>市町村の体制の支援をはじめ、担い手対策、森林教育等の施策を横断的に実施することにより、<br>・23市町村において、森林経営管理制度に基づく意向調査（1,925ha）が実施され、8市町で経営管理権集積計画の作成（297ha）、6市町で市町村森林経営管理事業の実施（126ha）につながった。              |  |
| 事業支援システムの構築  | 市町村森林管理支援事業費            | 10,415      | 10,415     | ・地域森林管理支援センター（岐阜県森林組合連合会へ委託）を設置し、市町村支援を実施<br>・弁護士等専門家による森林経営管理制度に関する相談会を開催<br>・岐阜県地域森林監理士の短期派遣による支援を実施   | ・市町村からの相談窓口運営：15市町村延べ28回<br>・巡回支援：34市町村へ延べ47回<br>・専門家による相談会：2回開催、参加者数延べ11名<br>・岐阜県地域森林監理士短期支援：9市町村延べ14回   | 【詳細】<br>○市町村職員等の研修<br>市町村の担当職員や地域の森林づくりを支える人材の育成を通して、市町村林務行政の全体の体制強化につながった。<br>・市町村林務担当職員研修 参加者数延べ80名<br>・岐阜県地域森林監理士 認定者数4名<br>・施業プランナー育成研修 参加者数10名                        |  |
|              | 会計年度任用職員（森林情報精度向上業務専門職） | 5,922       | 5,907      | 15   | ・非常勤専門職2名を配置し、地番情報更新のための調査を実施<br>結果を森林GISに反映  | ・森林GISデータの地番が分筆・合筆されたことにより、登記上の地番と一致していないものについて解消を進めた。<br>・地番不一致の解消案を作成した件数：3,117件   | ○事業支援システムの構築<br>「地域森林管理支援センター」の開設や森林情報の精度向上等により、県内23市町村で意向調査（1,925ha）が実施される等、市町村における森林経営管理制度の推進につながった。 |
|              | 森林情報精度向上事業費             | 68,147      | 68,147     | ・森林経営管理制度に基づく意向調査の対象となる森林を抽出し、市町村へ提供（既存の航空レーザ測量データから相対幹距比及び樹冠疎密度を解析、森林疎密度（過密、密、中庸、疎）を判定）<br>・地籍調査データを基に、森林計画図等の境界情報や地番情報を更新  | ・森林疎密度解析実施面積：424.5km <sup>2</sup><br>・地籍調査データを基に森林計画図等を置き換えて更新した小班件数：更新前36,841件 → 更新後54,900件  | ○アドバイザー、人材派遣等<br>市町村の林務行政をサポートする人材として「岐阜県地域森林監理士」の活用支援により、7市町村及び2林業事業体で、森林経営管理制度の推進や事業体の経営体質の強化が行われた。  |  |
|              | 森林研究所県単試験調査費（譲与税分）      | 6,049       | 6,049      | ・森林に関する高精度情報（①航空レーザ測量データ、②高時間分解衛星画像、③高空間解像度気象メッシュ値等）を用いた、森林管理の支援情報を作成する技術の開発（研究課題：森林管理のための高精度情報の活用技術の開発、R1～R3）   | ・①航空レーザ測量データを用いて植生の状態を評価する技術開発に取り組んだ。検証結果の一部を日本森林学会第133回大会で発表<br>・②衛星画像を用いて定期的に伐採箇所・災害箇所の抽出を実施し（計5時期）、5市町村に提供して有効性に関する意見を収集。その結果をまとめて中部森林研究70号に論文を投稿、R3年度岐阜県森林・林業関係合同発表会にて報告（Web開催、R4.2.2～2.22公開中の視聴172回）。その他、森林のたよりR4年1月号に記事掲載<br>・③高空間解像度気象メッシュ値等を用いて、冠雪害危険度マップによる気象的危険地と過密林情報とを組み合わせ、「冠雪害危険林分を把握する手法」をまとめ、数市町村分を作成。うち1市は訪問し説明を実施 | ○人材育成、担い手対策支援<br>森のジョブステーションぎふが県内外で実施した就業ガイダンスやオンライン就業相談会などにおける相談件数が485件と昨年度の約1.5倍となり、県外から16名の新規就業者確保につながった。また、林業事業体への労働環境改善等支援により、新規就業者の定着に寄与した。                          |  |
| アドバイザー、人材派遣等 | 地域森林監理士活用事業費補助金         | 6,323       | 6,323      | 市町村や林業事業体が岐阜県地域森林監理士を雇用又は委託により、森林経営管理制度の運用や林業事業体の経営改善等を行った場合にその経費の一部を補助  | ・補助活用件数：9件（7市町村・2林業事業体）   | ○木材利用の推進<br>公共建築物の木造化に係る市町村職員等への説明会、研修会の開催を通じて、新たに15棟の公共建築物が木造で新築又は内装木質化され、県内での木材利用が進んだ。   |  |
| 人材育成・担い手対策支援 | 新規就業者等定着支援事業費補助金        | 6,190       | 6,190      | 新規就業者の定着を図るため、森のジョブステーションぎふが行う林業事業体の経営基盤強化や労働環境改善に係る補助事業に対する補助<br>・新規就業者定着支援（安全講習等受講に関する支援）<br>・労働環境等改善支援（労働環境改善や安全装備品導入経費を支援）<br>・起業支援（新規事業体に対する自立支援金）  | ・林業就業相談件数：485件<br>・事業体への支援：延べ35事業体<br>内訳 定着化支援：20事業体<br>起業支援：7事業体<br>事業体強化対策：8事業体   | ○普及啓発の支援<br>子どもから大人まですべての人と森をつなぎ、森と暮らす楽しさと森林文化の豊かさを次世代に伝えていく森林教育の総合拠点「森林総合教育センター（morinos）」において、森林教育プログラムを78種類実施し、プログラム参加者4,553名を含む延べ12,659名の方に、森林体験を通じて森林の理解を深めてもらうことができた。 |  |
|              | 森のしごと普及啓発事業費補助金         | 11,129      | 11,129     | 森のジョブステーションぎふ主催により林業に関心を持つ人を増やす取り組みを実施<br>・森のしごとPR（就業ガイダンス）<br>・森のしごとキャンパスプロモーション（活動紹介等）<br>・林業体感・見学ツアー<br>・ホームページの維持管理  | ・担い手を対象にした研修・講習・求人イベント等：57回開催、参加者数延べ361名  |  |  |
|              | 岐阜県林業就業移住支援金補助金         | 7,800       | 7,800      | 東京圏以外からのUターン促進のための移住支援金の交付   | ・移住支援金の交付：16名（世帯2名、単身14名）   |  |  |
|              | 林業安全衛生対策強化支援事業費         | 10,903      | 3,682      | 7,221  | 労働災害の未然防止の推進による新規就業者の定着促進<br>・枝払練習機の整備  | ・枝払練習機の整備：1機   |  |
|              | 林業事業体経営体質強化事業費          | 3,597       | 3,455      | 142  | 経営者層を対象とした組織管理能力向上研修等の実施による林業事業体の経営強化<br>・経営者の組織管理向上研修の開催<br>・林業経営に関する調査事業実施  | ・組織管理向上研修：3回開催（WEB開催）、参加者数延べ34名<br>・林業経営調査対象事業体：5社   |  |
| 木材利用の推進      | 公共建築物等木質化促進事業費          | 6,999       | 6,999      | ・最新の技術や工法、法令改正をまとめた非住宅施設木造化のための低コストマニュアル・事例集作成<br>・上記のマニュアル・事例集を活用した市町村職員や建築士等対象の研修会開催   | ・マニュアル・事例集作成部数：100部<br>・マニュアル・事例集（電子版）をWEB公開（ぎふ木造建築ポータルサイト）<br>・マニュアル・事例集を活用し、市町村職員や建築士等を対象とした研修会：3回開催（WEB開催）、延べ参加者数92名   |  |  |
|              | 民間建築物木造・木質化促進事業費        | 2,894       | 2,894      | ・民間木造建築物促進PR資料の作成<br>・上記PR資料を活用した市町村職員や建築士等対象の研修会開催  | ・民間建築物木造化PRパンフレット作成部数：2000部×2種<br>・パンフレット（電子版）をWEB公開（ぎふ木造建築ポータルサイト）<br>・民間建築物木造化PR360度動画作成+WEB公開（ぎふ木造建築ポータルサイト）<br>・上記の資料を活用し、市町村職員や建築士等を対象とした研修会：1回開催（WEB開催）、参加者数53名   |  |  |
| 普及啓発の支援      | 森林総合教育センタープログラム実施費      | 22,733      | 22,733     | 森林への理解を広めるため、森林総合教育センターの県民利用と森林教育プログラムの実施  | ・森林総合教育センター（morinos）：利用日数252日、利用者数延べ12,659名<br>・森林教育プログラムの実施：78種類、延べ253日 参加者数延べ4,553名   |  |  |
|              | 出前による森の体験実施費            | 2,029       | 1,889      | 140  | 小学校、保育園等に出向いて森林教育プログラムを提供   | ・出前による森の体験プログラムの実施：6箇所、参加者数延べ268名  |  |
|              |                         | 183,104     | 175,585    | 7,519  |   |  |  |